

問 税金の滞納に対する対応策は？

答 差し押さえ等で滞納処分を行う！

佐々木 喜章 議員

茨城県は来年度にも市町村補助金の抜本的な見直しを行うとしております。対象となるのは、財政力のある市町村と徴税力のない市町村となっていますが、補助金の配分額がカットされた場合次年度以降予算を組むことが可能でしょうか。また、補助金カットの対象とならないためには、徴税力も問題となりますが、平成18年度の滞納額はいくらになりますか。これは住民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、国民健康保険税の各項目でお願いします。

答 県補助金が入った場合は、約5千万円の歳入減となることから事業の圧縮や廃止を検討しなければなりません。住民税、固定資産税、軽自動車税、都市計画税、健康保険税合計で約2億5,658万円となっている。徴収率は93.8

%となっているが、来年度から債権機構へ職員を研修生として派遣し、差し押さえ物件の実務を習得させ、さらなる徴収率の向上に努める。

問 第2回定例会において、統合に伴う通学路整備について質問したが、通学路は決定したか。また、新しい通学路の路線数と延長・幅員はどうか。関係者等との調整や話し合いは整っているか。

答 小学校統合に伴う通学路整備については、一部は決まったが、全区域については決まっていない。スクールバスの運行が決まりたい、決定したい。必要があれば関係機関と話し合いを行う。9月の準備委員会では、スクールバス等の問題を決めたいと思っている。来年度の統合に間に合うよう準備していきたいと考えている。

問 利根町集中改革プランの進捗状況は

答 18年度実績は12月頃判明

西村 重之 議員

防火設備改善の進捗状況について。

問 ①防火設備のない防火水槽の改修工事と消火栓新設及び表示方法の改善は、②早尾台は他地区に比べ防火設備が少ないが、103号線の改修工事に合わせ消火栓の新設計画があるか。

答 ①補水装置の設置と消火栓の新設は住宅密集地を優先に進める。消化施設の設置場所を明示した地図を新たに作成中。防火標識の改善は検討する。②103号線の改修工事の予定はないが、早尾台の防火水槽の空白地帯に補正予算で消火栓を新設する。

問 集中改革プランでは歳出が中心。歳入を増やすために町おこしに住民の知恵を集めてプランニングの考えは。

答 住民の知恵を集めて住民と行政がお互いに役割や責任を分担し、協力

して町おこしを進める。

問 旧利根中学校跡地の再利用について。旧新館中と統合後も旧施設の維持管理費が相当額必要であり、現在近隣住民の避難場所に指定されているが代替地を検討して貸借等による歳入確保に繋げられないか。

答 跡地利用計画が決定次第、利根町防災会議に諮り新たな避難場所を指定する。民間の活力を導いた活用方法や賃貸等、町の活性化と住民の利益になるような再利用を旨とする。

問 県南水道事業団への加入進捗状況。統合に関する調査委託のその後、6月議会で補正予算の承認後、負担金の協定書締結に向け企業団と協議し、目下は企業庁から示された委託業者に関し企業団で調査整理中とのこと。

一般質問 町政のここが聞きたい

問 災害時における住民への対応は？

答 避難場所を指定し、食糧等を備蓄している

若泉 昌寿 議員

7月16日新潟県中越地方を中心に震度6強の地震が発生し大きな被害が出ました。もし利根町で同じ規模の地震が発生した時行政としての対応は出来るのか。

答 町民の方が避難できる人数は9,000人で食糧については1,200人分3日分は確保してある。飲料水は100トンの貯水槽があるその他河川の水を飲料水に変える機械が5台あるので心配はない。

問 開発予定地の雑草について、現在利根町ではもえぎの台、四季の丘、利根ニュータウン前兼松江商の3ヶ所が住宅開発されているが兼松紅商が進めている予定地は開発されていない、現在は草刈りが行われていないので雑草が茂って

いる。また四季の丘2丁目郵便局の後ろの宅地は家が建たずやはり雑草がひどい。これら冬が近づいてくれば雑草は枯れて火災の心配があるまた住宅の中なので景観も悪い。年に2回から3回刈らなければ常にきれいになっていないと思うがどのように話し合っているのか。

答 町としては土地所有者や管理者に対して電話連絡、郵送で刈り取りをお願いしている。年1回は草刈りを行っているが1回では不十分では分っている。直接社長と話しして会社が大変苦しい、今の所は出来ない。現在土地所有権の移転の手続きを進めている新たな所有者が決まり次第草刈りをするよう要請していく。

問 合併が進まない一番の問題点は何か？

答 旧法下と違い特例債も財政支援も無い

能登 百合子 議員

市町村合併審議会がまとめた「合併推進に関する構想(案)」に龍ヶ崎市、利根町を合併協議を進めることが望ましい組み合わせとすると盛り込まれたが合併が進まない一番の問題点は何か？

答 龍ヶ崎市民の合併に対する機運は、合併が破綻して急に冷めた。合併特例法の旧法下では、特例債など財政支援が手厚くなっていったが、新法下ではほとんどないことが、合併が進まない大きな要因のひとつ。

龍ヶ崎市も財政が厳しく、特例債を想定した事業が出来ない。財政が悪い利根町と合併してもメリットがないという話も出てきている。利根町の将来のため、ひいては合併推進のための課題として、行財政改革を進めている。

県の審議会の動向は、今後の合併を左

右する重要なポイントになると考え、今回の枠組みが発表された意味は大きい。

今後は特例債にかわる県の合併財政支援要請が重要な案件であり、これからが合併の一番大切な時期であると考え、ひとり暮らしのお年寄りに対する取り組み、町のケアの状況は？

答 一人暮らしの高齢者の中で外出困難な方、病弱な高齢者のみで生活の世帯を対象に、緊急の場合ボタンを押すだけで利根町消防署に直接発信する装置の貸与。見守りが必要な高齢者に安否確認、健康保持、孤独感解消に週1回乳製品を届ける。社協では、おおむね70歳以上の高齢者につき2回昼食を届ける(有料)。本人が希望すれば民生委員、保健師、警察、社協が連携し、在宅ひとり暮らしのお年寄りの支援に取り組んでいる。

問 平成21年度の予算編成は可能か？

答 平成22年度までは可能である

守谷 貞明 議員

合併審議会の素案が出たが、精読すると龍ヶ崎市側の当町との合併に対する気運は大きく後退し、スタートラインへ戻ってしまった観があるが、合併までの目標年数をお聞かせください？

答 県知事から合併推進構想が正式に発表されたあと、龍ヶ崎市と協議しなければならず、意見交換をする場を設けますので、何年後とは答えられない。

問 利根町の人口は、平成12年度から(8年で約千人)減り続けています。以下の諸問について、活性化の具体策をお聞かせください？

1. 人口流出を止める。
2. 子育て世代を誘致し高齢化を止める
3. 高すぎる料金の公共輸送機関の改善(もえぎの台まで路線バスの延長等)
4. 高齢者の通院&買い物の利便性向上。

1と2については、公共交通の利便性の向上、広域交通体系の整備、また、大型商業施設の立地による商業環境の充実などが求められていると思うが、今のところ、方策は残念ながら持ち合わせていない。今後、早急に取り組みます。3については、県内のバス事業者と比較すると、大利根交通は平均を下回っている。(1キロ=35.5円)さらなるコスト削減には企業努力と、バス利用者の増加が運賃のてい低廉化に繋がると考えます。もえぎ野台への路線延長は、開発業者とバス事業者が話し合い、計画戸数の半数以上の入居があった時点で、検討すると聞いています。4については、全町内をエリアとするデマンド型乗合いタクシーを今年度から運行開始する方向で準備しています。

問 増税分2億1千万円を住民のために

答 増税増でも交付税大幅減一般財源に

木 博文 議員

この間の増率減税廃止、税源委譲で住民税が増税になったが、新規納税者、住民税の増額等を具体的に伺いたい。

答 17年度と18年度と比較して新規納税者が369名、老年者控除関係の増税が659名、定率減税の廃止による増税は18年度で4,266万円、19年度が4,200万円の予定だが、19年度の収入が著しく少ない人に対しての調整控除で2,000万円還元することから2,200万円が増税増となる。税源委譲による増税は4,906万円増税は1億9千円増で24.7%の増税となる。

問 19年度の所得が退職等で著しく少なく、減税の対象とならない人は？

答 19年度の住民税を納税した後、19年度の所得が著しく少ない人は来年7月の段階で申告により、調整措置を取る。

問 保険福祉センター統合とデイサービスの存続が両立しない理由とは？

2つのセンターの統合とデイサービスの廃止の問題は別であり、統合は介護予防など健康づくり事業や生活習慣予防事業を充実させるための予算と人的資源を活用し、効率的な運営をめざすものであり、デイサービスの廃止は税金を投入して民業を圧迫しないためである。

問 定率減税廃止や税源委譲等で町の税増は確実だ。その増税増分を住民の生活や福祉の向上に活用すべきだ。デイサービスは、効率的な予算執行であり、利用者は存続を切望している。この場合民業の圧迫はあてはまらない。利用者の要求にこたえて再検討できないか。

答 増税増はあったが、計上経費として使える財源は極めて厳しい。増税増を目に見える形で使うことは現状は不可能だ。

一般質問 町政のここが聞きたい

問 町長はなぜ公約違反の責任を取らないか

答 合併は今が重要で諦めるべきでない

白旗 修 議員

質問者コメント 合併できなければ2年で諦めると公約した町長は、今年の統一地方選挙で住民の信を再度問うべきだったとの質問に、町長は合併の目途がつくまで諦められないと答えた。

しかし、公約した以上合併問題を含む町政を今後も継続してよいか、やはり住民に問うのが筋である。勝手に今諦めるべきでないと言うのは住民無視でないか。

問 再び問う「住民による行政」とは町長は住民の地区懇談会は、従来の町政懇談会と同様、ほぼ意見を聞くだけに終わっている。過去2年間で住民の意見を反映にどう反映させたか。

答 地区懇談会は、不特定多数の人と意見交換が出来る効果的かつ効率的なやり方だと思う。これからも続けたい。

質問者コメント 現状の地区懇談会は、

不特定多数の人と種々雑多な議題を短時間で話し合うだけに終わっている。さまざまな意見を聞くという点では効果があるかもしれないが、住民の意見の政策反映の方法としてはきわめて非効率だし、「住民による行政」にはほど足りない。

問 平成18年度の事業評価や来年度の予算編成に住民が参加できないか

答 住民からは、町長ホットライン、地区懇談会、メールなど、評価は当面も意見をいたできたい。事業評価はこれ前役場の内部でやっていきたい。

質問者コメント どの市町村も首長への電話やメールはほとんど活用されていない。また、「事業評価」は事業の実施者(役所)と受益者(住民)とは大きく異なるのが普通。だからこそ、住民の参加が必要なのだが……。

問 県が示した合併構想を実現するには

答 町民と共に一体となって取り組む

五十嵐 辰雄 議員

県市町村合併推進審議会で、県内で唯一龍ヶ崎市・利根町が合併対象市町村の組み合わせの素案として示され、今後広く意見を聞き結論が出される。旧合併特例法下で協議会が設置され、合併直前まで協議を進めたが、合併に至らなかった。

日常生活圏、広域行政圏等から持続的な発展を図るには、全町上げて合併を進めなければならない。平成22年3月までの新合併特例法の期限内合併をめざし、県知事より勧告があると考えられます。期限内合併を実現させる考えを問う。

答 今期議会定例会に「龍ヶ崎市との合併推進に関する決議」、「龍ヶ崎市と合併を推進するための財政支援を求める意見書」を議決し、関係機関に届けた。県が示した合併構想によると、龍ヶ崎市においては牛久市と利根町との組み合わせ

を考えているものの、財政基盤の強化や市民の合併機運醸成などが、合併協議を再開するための課題となっている。

県の合併推進審議会では、最終的な結論を出すために、パブリックコメントによる合併に関する意見募集を行った。町民の皆様一人ひとりの声が、利根町の将来を左右する大変重要な意見となるので、皆様の意見が届くように、「茨城県市町村合併推進審議会の構想」と、意見募集の回答用紙を添付して、全戸配布しました。

意見募集結果が公表されますので、利根町民の思いが龍ヶ崎市民に届き、更なる機運醸成が図られることを期待する。

選挙公約にあるように合併は、町長、議会、住民の皆様方が一体となって推進していかなければ実現できないもので、全力を尽くす所存です。

利根町議会日誌 (平成19年8月~10月)

平成19年10月31日現在

月	日	曜日	行 事 (行事・時間の順に右記、自明の事項は省略)
8	1	水	平成18年度歳入歳出決算審査 龍ヶ崎地方衛生組合視察
	2	木	同上
	3	金	核兵器禁止平和建設茨城県市民議来庁
	8	水	全員協議会
	10	金	利根町戦没者追悼式 龍ヶ崎土木事務所管内4路線整備促進期成同盟会
	11	土	稲敷広域事務組合臨時会 とりで利根川大花火大会 正副議長
	17	金	市町村長・市町村議会議長会議 議長
	18	土	部落解放を愛する会茨城県連合会議員大会及び同和教育研修会 利根町民納涼花火大会
	28	火	全国市町村議会シンポジウム
	29	水	龍ヶ崎市訪問 正副議長 議会広報研修会
30	木	同上	
9	6	木	定例会(20日までの15日間)
	15	土	東文間小学校運動会 太子堂小学校運動会
	17	月	利根町敬老会
	22	土	布川小学校運動会 文間小学校運動会
	23	日	琴平神社奉納相撲大会 議長
	27	木	茨城県町村議長行政視察 議長/龍ヶ崎地方衛生組合視察
	28	金	同上
	29	土	文小学校運動会
	30	日	利根町社会福祉協議会まつり
	10	1	日
10		水	布川小学校2年生社会科見学5名来庁
14		日	取手地区地域安全運動推進大会 やまなみ園秋祭り
21		日	消防ポンプ操法大会県南部地区大会
22		月	龍ヶ崎市役所へ決議書提出 龍ヶ崎地方衛生組合全員協議会
24		水	人権問題講演会
26		金	利根町老人大学
29		月	首都圏中央連絡自動車道建設促進会議総会
30		火	龍ヶ崎地衛生組合発表会
31		水	利根町中学校音楽会を楽しむ会

請 願 委員会審査と採決の結果

常任委員会採択も本会議では不採択

「利根町デイサービスの存続を求める請願」「タクシーの復活を求める請願」「高齢者施策の復活を求め、自転車通学用ヘルメット購入補助金の存続を求める請願」が提出された。いずれも厚生文教常任委員会へ付託され、審査した。常任委員会でもいずれも採択され、本会議に報告され、賛成・反対の立場から積極的な討論が展開されたが、本会議では賛成少数で不採択とされた。

「デイサービスの存続を求める請願」については、賛成討論では、高木議員と今井議員から「タクシー存続を求め署名が実質1,600名が集約された。利用者に極めて好評である町のサービスを二つのセンターの統合後であっても存続し、両立させる立場で検討することを求める」ことが強く主張された。

反対討論では、佐々木議員・西村議員・能登議員・白旗議員・若泉議員・守谷議員から「利根町の財政事情、今後の保険センターでの事業と人材の確保、デイサービスに要する費用などから、民間でできるものは民間に移すべき」との立場で発言があった。「自転車通学用ヘルメット購入補助金の復活を求める請願」については、高木議員が賛成討論で、「利根中学校に通う子どもたちの圧倒的多数が自転車通学である、とくに新入生は願う大人を置いて自転車通学と聞いている。子どもたちの安全な登下校を願い、健やかな成長を願う大人を置いて従来あった補助金を復活してほしい。15万8千円の補助金については他の予算を見直し捻出すべきだ」と発言しました。

これに対し若泉議員が「利根町は長年にとわって財政難を克服するために、2年間で1億円の補助金を削減された。町の財政が厳しいときに痛みを伴うことはやむを得ない。子どもを守るのにはまず第一歩目は親だ」と主張し、さらに能登議員が反対論に立ち「小さな金額の積み重ねが大きな金額となる。親が子どものために、交通安全のためにというならばそれほど高い負担ではないのだから親が自分の子どもの安全のためにそれくらいは負担すべきだ」と発言しました。

お 知 ら せ

町議会の詳細は議会会議録

この「議会だより」は、町議会で行われた議会等の内容を要約してお知らせしています。もっと詳しくお知りになりたい方は「利根町議会会議録」をぜひご利用ください。

議会会議録は、町立図書館と役場1階エレベーター前の資料閲覧コーナーにあります。1ページ20円で複写サービスも行います。図書館受付または議会事務局に申し出てください。

また、利根町のホームページでも見られます。(http://www.town.tone.ibaraki.jp)

町議会を傍聴しましょう！

議場は町政の一端を知る絶好の場です。町政の実態を知るために、また、住民の皆様が選んだ議員が何を今どのように質疑をし、審議をしているかを知るためにも、ぜひ議会の傍聴にお出かけください。今回、9月定例会の傍聴者は延べ136名でした。

次回定例会は12月7日から開催の予定です。傍聴の予約は不要です。

発行/利根町議会・議会広報編集委員会 〒300-1696 茨城県北相馬郡利根町布川841-1 TEL0297-68-2211 FAX68-7990
発行責任者:利根町議会議長 若 佐 康 三 今月号の編集担当:能登百合子/高木 博文